

「日本再興戦略」改訂 2014—未来への挑戦—(平成 26 年 6 月 24 日閣議決定)
＜関係部分抜粋＞

第一 総論

I. 日本再興戦略改訂の基本的な考え方

(これまでの成果)

日本経済は、この 1 年間で、大きく、かつ確実な変化を遂げた。

安倍政権発足当初、日本経済は、20 年以上も続いた経済の低迷の結果、デフレ・マインドという宿痼に取り憑かれ、企業経営者も、そして国民一人一人もかつての自信を失い、将来への希望も持てないという、深刻な状況に陥っていた。経営者は挑戦する気概を失い、能力ある人材の活躍する場も限られ、優れた技術やアイデアも行き場を失い、個人の金融資産や企業の内部留保も国内では有効活用されないという、ヒト・モノ・カネの構造的な澱みが生じていたのである。

これに対して、デフレ・マインドを一掃するための大胆な金融政策という第一の矢、そして湿った経済を発火させるための機動的な財政政策という第二の矢を放つとともに、第三の矢として「日本再興戦略」を策定し、大胆かつスピードを持った成長戦略を実施してきた。

(中略)

この結果、日本経済は、実質 GDP 成長率、雇用情勢、設備投資等の指標を見ても、力強さを取り戻しつつあり、物価動向を見てもデフレ脱却に向けて着実に前進し始めている。

企業収益もリーマンショック前の水準まで回復し、賃金上昇や雇用拡大にもつながってきており、それが消費の拡大、そして更なる投資を生むという「経済の好循環」が動き始めた。(中略)

(改訂に当たって)

(中略)

経営者を始めとする国民一人一人が、「活力ある日本の復活」に向けて、新陳代謝の促進とイノベーションに立ち向かう「挑戦する心」を取り戻し、国はこれをサポートするために「世界に誇れるビジネス環境」を整備する。これが、日本がデフレから脱却し、動きはじめた経済の好循環を拡大させ、「再生の 10 年」(2013～2022 年度)の平均で名目 3%程度、実質 2%程度の成長を確固たるものにする第一歩である。

(中略)

この成長戦略の改訂と同時に、新たな課題への挑戦が開始されることとなるが、重要なことは、成長の果実をできるだけ早く国民の暮らしに反映していくことである。特に、地域で暮らす人々の生活や中小企業や小規模経営者の方々は未だに厳しい状況に置かれており、人口減少という厳しい現実にも打ち勝つ必要がある。地域の経済構造に関する

思い切った改革を進め、地域全体の持続性を高めるうえで核となる特色ある産業を育てるための総合的な対策を講じていく必要がある。言うまでもなく、成長戦略の目標は、グローバル社会の中で、我が国の中長期的な成長を確固たるものとするにとどまらず、いわばローカル・アベノミクスにより、最終的には地方の元気を取り戻し、国民一人一人が豊かさを実感できるようにすることである。

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

2. 雇用制度改革・人材力の強化

2-1. 失業なき労働移動の実現/マッチング機能の強化/多様な働き方の実現

(3) 新たに講ずべき具体的施策

i) 働き方改革の実現

⑥持続的な経済成長に向けた最低賃金の引上げのための環境整備

全ての所得層での賃金上昇と企業収益向上の好循環が持続・拡大されるよう、中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援を図りつつ最低賃金の引上げに努める。